

令和4年度 普通会計決算状況（決算カード）

都道府県名		静岡県		コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市				
				ふりがな	しずおかし	4年度交付税種地区分	I-7				
				市町村名	静岡市						
人 口				面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造				
国 調	令和2年	693,389 人	1,411.83 Km ²	491 人	618,980 人	区分	第1次	第2次	第3次		
	平成27年	704,989 人	1,411.90 Km ²	499 人	621,501 人	就業人口	2年	7,822 人	85,079 人	242,189 人	
	増加率	△ 1.65 %	国勢調査世帯数		2年		297,421 世帯	2.3 %	25.4 %	72.3 %	
	R5.3.31	669,617 人			27年		286,013 世帯	9,054 人	88,388 人	238,357 人	
住民基本台帳	R4.3.31	676,309 人				国調	2.7 %	26.3 %	71.0 %		
区 分				令和4年度		令和3年度		区 分		指 数 等	指定団体等の状況
1 歳 入 総 額 A				360,822,341 千円		363,053,431 千円		基準財政需要額		149,795,246 千円	政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏
2 歳 出 総 額 B				349,544,762 千円		353,330,636 千円		基準財政収入額		124,812,448 千円	
3 歳入歳出差引額 A-B C				11,277,579 千円		9,722,795 千円		標準財政規模		193,465,064 千円	
4 翌年度に繰り越すべき財源 D				4,411,306 千円		3,131,119 千円		財政力指数		0.849	
5 実 質 収 支 C-D E				6,866,273 千円		6,591,676 千円		公債費負担比率		15.1 %	
実 質 収 支 比 率				3.5 %		3.3 %		公 債 費 比 率		10.7 %	
6 単 年 度 収 支 F				274,597 千円		1,249,137 千円		起 債 制 限 比 率		9.8 %	財政調整基金 千円
7 積 立 金 G				3,301,133 千円		5,200,285 千円		地方債現在高		442,951,378 千円	11,641,850
8 繰 上 償 還 金 H				31,942 千円		0 千円		うちNTT債現在高		- 千円	減債基金 千円
9 積 立 金 取 崩 し 額 I				3,270,960 千円		2,209,100 千円		収益事業収入額		1,895,589 千円	2,671,336
10 実質単年度収支 F+G+H-I J				336,712 千円		4,240,322 千円		債務負担行為額		44,734,588 千円	その他特目基金 千円
健 全 化 判 断 比 率								積 立 金 現 在 額		38,562,056 千円	24,248,870
実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将 来 負 担 比 率					
-		-		6.3 %		34.3 %					
一 般 職 員 等						特 別 職 等					
区 分		職員数	A	給料月額	B	一人当たり支給月額	B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額	
一 般 職 員		3,166 人		1,008,300 千円		318,478 円		市 長	H19.4.1	1,250,000 円	
うち技能労務職員		120 人		43,987 千円		366,558 円		副 市 長	H19.4.1	940,000 円	
教 育 公 務 員		3,434 人		1,164,082 千円		338,987 円		教 育 長	H15.4.1	812,000 円	
消 防 職 員		1,036 人		325,429 千円		314,121 円		議 会 議 長	H15.4.1	824,000 円	
臨 時 職 員		264 人		79,962 千円		302,886 円		議 会 副 議 長	H15.4.1	735,000 円	
合 計		7,900 人		2,577,773 千円		326,300 円		議 会 議 員	H15.4.1	663,000 円	
ラスパイレス指数		静岡市 (2年度) 102.5 (3年度) 102.3 (4年度) 102.2									
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	国保会計の状況・事業勘定	区 分	指 数 等			
	水 道 事 業 会 計	有	1,696,633 千円	467,181 千円	209 人		収支額	1,313,476 千円			
	下 水 道 事 業 会 計	有	818,758 千円	7,273,866 千円	215 人		普通会計からの繰入額	5,316,496 千円			
	病 院 事 業 会 計	有	568,731 千円	4,040,793 千円	795 人		加入世帯数	88,526 世帯			
	簡易水道事業会計	有	6,154 千円	114,500 千円	4 人		被保険者数	129,596 人			
	農業集落排水事業会計	無	1,389 千円	228,300 千円	1 人	介護保険の状況	1世帯当り保険料調定額	153,554 円			
	市 場 事 業 会 計	無	49,117 千円	113,462 千円	19 人		被保険者1人当り保険料調定額	104,892 円			
	競 輪 事 業 会 計	無	748,639 千円	- 千円	92 人		被保険者1人当り費用	517,058 円			
	国保(事業)事業会計	無	1,313,476 千円	5,316,496 千円	135 人		1号被保険者数(65歳以上)	210,447 人			
	国保(直診)事業会計	無	1 千円	47,839 千円	8 人		保険料調定額(1号被保険者)	16,098,060 千円			
	介護保険事業会計	無	1,185,607 千円	10,795,403 千円	166 人	公共施設の整備状況	支払基金交付金(2号被保険者)	17,827,697 千円			
	介護保険サービス会計	無	500 千円	16,982 千円	- 人		保険給付費	65,892,439 千円			
	駐 車 場 事 業 会 計	無	115 千円	91,700 千円	1 人		上水道等普及率	99.2 %			
	後期高齢者医療事業会計	無	346,245 千円	1,833,382 千円	25 人		公共下水道普及率	88.1 %			
							都 市 公 園 面 積 (人口1人当り)	6.88 m ² /人			

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
- ・ 病院事業会計の普通会計繰入額は、地方独立行政法人静岡市立静岡病院・共立蒲原総合病院組合を含む。

歳			入			性 質 別			歳 出			
区 分		決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分		決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%
地方税		139,820,869	38.8	129,166,415	69.0	人件費		73,952,421	21.2	63,008,791	62,577,154	31.3
地方譲与税		2,442,617	0.7	2,442,617	1.3	うち職員給		50,142,274	14.3	40,093,499	40,091,605	20.0
利子割交付金		54,612	0.0	54,612	0.0	扶助費		81,076,017	23.2	24,473,698	23,560,302	11.8
配当割交付金		610,165	0.2	610,165	0.3	公債費		37,360,102	10.7	35,301,670	35,301,670	17.6
株式等譲渡所得割交付金		620,955	0.2	620,955	0.3	内 元利償還金		37,360,102	10.7	35,301,670	35,301,670	17.6
分離課税所得割交付金		124,601	0.0	124,601	0.1	訳 一時借入金利子		-	-	-	-	-
地方消費税交付金		18,139,413	5.0	18,139,413	9.7	小 計		192,388,540	55.1	122,784,159	121,439,126	60.7
ゴルフ場利用税交付金		25,040	0.0	25,040	0.0	物件費		45,089,185	12.9	31,919,718	27,536,961	13.7
軽油引取税交付金		5,754,349	1.6	5,754,349	3.1	維持補修費		5,570,016	1.6	4,966,956	4,966,956	2.5
自動車税環境性能割交付金		437,759	0.1	437,759	0.2	補助費等		30,750,853	8.8	27,658,553	11,956,199	6.0
法人事業税交付金		2,080,841	0.6	2,080,841	1.1	積立金		5,035,836	1.4	4,392,944	-	-
地方特例交付金		1,110,003	0.3	1,110,003	0.6	投資及び出資、貸付金		2,552,266	0.7	730,803	-	-
地方交付税(普通)		24,782,476	6.9	24,782,476	13.3	繰出金		25,760,795	7.4	21,119,266	20,535,744	10.2
地方交付税(特別)		2,458,742	0.7	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
小 計		198,462,442	55.1	185,349,246	99.0	投資的経費		42,397,271	12.1	8,523,734	経常経費充当一般財源	-
交通安全対策特別交付金		298,315	0.1	298,315	0.2	うち人件費		1,361,351	0.4	1,359,018	186,434,986	千円
分担金・負担金		1,514,608	0.4	-	-	普通建設事業費		36,457,850	10.4	7,953,712	経常収支比率	-
使用料		3,563,905	1.0	603,101	0.3	補助		16,860,753	4.8	1,170,582	93.1% (99.6)	-
手数料		1,212,525	0.3	-	-	単独		15,388,900	4.4	6,621,132	税等総額	-
国庫支出金		76,853,600	21.3	-	-	国直轄事業負担金		3,202,859	0.9	34,560	233,373,712	千円
県支出金		19,211,814	5.3	-	-	県営事業負担金等		1,005,338	0.3	127,438	うち経常一般財源(繰越控除)減収増てん償特別分及び臨時財政対策債を含む	-
財産収入		834,158	0.2	174,732	0.1	災害復旧事業費		5,939,421	1.7	570,022	200,192,393	千円
寄附金		916,533	0.3	-	-	失業対策事業費		-	-	-	経常一般財源比率	-
繰入金		4,173,766	1.2	-	-	合 計		349,544,762	100.0	222,096,133	96.4 %	-
繰越金		9,722,795	2.7	-	-							
諸収入		7,605,480	2.1	807,499	0.4							
地方債		36,452,400	10.1	-	-							
合 計		360,822,341	100.0	187,232,893	100.0							
市 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額	構成比	増減率	基準税率×1.3333	超過課税分収入済額		区 分	決 算 額	構成比	税 等	
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円	
市民税 個人分		56,755,420	40.6	0.0	34,253,798	議会費		議会議事録	1,091,827	0.3	1,091,540	
法人分		7,999,105	5.7	△ 1.7	7,338,221	総務費		総務部	22,685,315	6.5	18,955,886	
固定資産税		53,619,573	38.4	2.7	52,690,068	民生費		民生部	114,930,382	32.9	56,103,143	
軽自動車税		1,868,777	1.3	6.8	1,721,089	衛生費		衛生部	43,950,009	12.6	28,124,373	
市たばこ税		4,584,964	3.3	6.0	4,415,158	労働費		労働部	596,110	0.2	507,199	
鉱産税		85	0.0	△ 18.3	105	農林水産業費		農林水産部	3,823,249	1.1	2,795,778	
特別土地保有税		0	0.0	-	-	商工費		商工部	9,526,205	2.7	6,872,173	
目的税		14,992,945	10.7	1.7	4,374,567	土木費		土木部	42,085,309	12.1	21,748,233	
入湯税		37,368	0.0	22.0	-	消防費		消防部	11,501,514	3.3	8,587,770	
都市計画税		10,654,453	7.6	2.4	-	教育費		教育部	56,055,319	16.0	41,438,346	
事業所税		4,301,124	3.1	△ 0.1	4,374,567	災害復旧費		災害復旧部	5,939,421	1.7	570,022	
合 計		139,820,869	100.0	1.4	104,793,005	公債費		公債費	37,360,102	10.7	35,301,670	
標準稅收入額は基準稅額×100／75で算出		利子割交付金	26,021			諸支出金		諸支出金	-	-	-	
		配当割交付金	477,313			前年度繰上充用金		前年度繰上充用金	-	-	-	
		株式等譲渡所得割交付金	845,522			合 計		349,544,762	100.0	222,096,133		
		地方消費税交付金(従来分)	7,753,201			区 分		基準財政収入額等				
		市町村交付金及び市町村納付金	301,367			特別とん譲与税		特別とん譲与税	139,602	標準財政収入額は基準稅額×100／100で算出		
		ゴルフ場利用税交付金	22,618			地方揮発油譲与税		地方揮発油譲与税	876,914			
		法人事業税交付金	1,957,152			石油ガス譲与税		石油ガス譲与税	46,136			
		軽油引取税交付金	5,997,385			自動車重量譲与税		自動車重量譲与税	1,100,070			
		地方特例交付金	1,085,480			森林環境譲与税		森林環境譲与税	279,225			
		軽自動車税環境性能割	98,342			交通安全特別交付金		交通安全特別交付金	351,482			
		環境性能割交付金	449,347			東日本大震災に係る特例加算額		東日本大震災に係る特例加算額	34			
標準稅收入額は基準稅額×100／100で算出		地方消費税交付金(引き上げ分)	9,121,869			標 準 財 政 収 入 額		標準財政収入額	124,812,448			
		市民税所得割稅源移譲相当分	20,039,730			標 準 稅 収 入 額 等		標準稅收入額等	155,723,064			
適 用 稅 率 の 状 況(市稅条例より)												
市 個		均等割	3,500円			徴 区 分		現年課稅分	滞納繰越分	合 計		
民 人		所得割	標準稅率に対する比率 1.00	市民税 法人分		市 民 税		%	%	% %		
				均等割	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円	99.5		46.7	98.9			
				法人稅割	(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円	固 定 資 産 稅		99.7	52.4	99.4		
稅 分				1. 4/100		合 計		99.6	48.4	99.9		